

令和6年度愛知県国民健康保険団体連合会事業概要

国民健康保険は、他の医療保険制度に加入されていない全ての方を対象とした医療保険制度であり、国民皆保険の最期の砦として重要な役割を果たしているなか、先般、厚生労働省が公表した令和6年度の国民健康保険実態調査報告（速報値）では、令和6年9月末時点における国民健康保険の被保険者は、対前年で約107万人減少し、2,271万人となっております。被保険者数の減少は、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行や、被用者保険の適用拡大が大きな要因と考えられており、今後も減少傾向が続くと見込まれております。一方、被用者保険と比べて加入者の年齢構成が高いことから、1人あたり医療費水準は高く、国保を取り巻く環境は一層厳しさを増しております。

国においては、本格的な少子高齢化や人口減少が進む中、持続可能な社会保障制度を構築するため、医療・介護分野における給付と負担の見直しや、医療DXによる質の高い医療の提供、医療機関等の業務効率化に向けた改革が進められております。

こうした状況の中、本会の事業運営におきましては、「審査支払機能に関する改革工程表」に基づき、第一段階として国保総合システムのクラウド化及び受付領域における支払基金との共同利用を開始いたしました。さらに、第二段階では、審査領域の共同利用に向けた検討を本格化させるとともに、システムの保守・運用費の縮減を図るため、クラウドの最適化を実施いたしました。

また、医療費の適正化への対応としては、第一に審査基準の不合理な差異の解消に向け、審査委員会と連携し審査基準の統一化を進め、審査業務の充実・適正化に努めてまいりました。

第二に、レセプト二次点検業務の拡充について、審査支払機関として蓄積されたノウハウを活用したコンピュータチェックの継続的な改善を行うことで点検項目の精度の向上を図り、受託の拡大に寄与しました。

第三に、被保険者の健康維持増進に向けては、保険者が実施する予防・健康づくりについて、個別保健事業支援におけるサービスの拡充や、第3期データヘルス計画の目標実現の支援として、A I C u b eを活用した健康・医療・介護情報の横断的な分析の展開など、個々の保険者からの要望を踏まえた対応による支援内容の充実を図り、保険者と伴走する包括的支援に努めてまいりました。

本会といたしましては、デジタル技術を活用した業務の効率化や標準化を推進することで、安定的な財政運営の確保はもとより、システムの標準化により生じる保険者共通の課題や要望等について本会において広域的かつ効率的に支援することで、これまで以上に保険者の連合体としての役割を果たすことができるよう、全力で取り組んでまいります。

令和 6 年度 決算総括

令和 6 年度決算は、予算現額 2,572,918,108,000 円に対し、支出済額 2,383,186,320,595 円と、92.6%の執行率となった。

	予算現額	支出済額	前年度支出額	執行率
	円	円	円	
1 一般会計	1,365,961,000	760,265,412	766,927,275	55.7%
2 診療報酬審査支払特別会計（業務勘定）	4,192,742,000	3,637,718,068	4,186,640,100	86.8%
3 診療報酬審査支払特別会計 （国民健康保険診療報酬支払勘定）	480,988,310,000	440,391,466,640	455,487,521,756	91.6%
4 診療報酬審査支払特別会計 （公費負担医療に関する診療報酬支払勘定）	95,665,836,000	85,814,054,926	86,381,117,248	89.7%
5 診療報酬審査支払特別会計 （出産育児一時金等に関する支払勘定）	2,828,142,000	2,230,239,391	2,271,001,407	78.9%
6 職員退職給付引当資産特別会計	106,341,000	82,491,878	143,625,895	77.6%
7 介護保険事業関係業務特別会計 （業務勘定）	834,624,000	616,135,886	615,589,459	73.8%
8 介護保険事業関係業務特別会計 （介護給付費等支払勘定）	595,140,654,000	558,130,102,244	533,110,108,814	93.8%
9 介護保険事業関係業務特別会計 （公費負担医療等に関する報酬等支払勘定）	4,755,236,000	4,634,948,525	4,269,919,153	97.5%
10 障害者総合支援法関係業務等特別会計 （業務勘定）	381,617,000	336,245,773	322,940,392	88.1%
11 障害者総合支援法関係業務等特別会計 （障害介護給付費等支払勘定）	273,074,359,000	257,136,906,198	228,055,018,612	94.2%
12 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 （業務勘定）	3,209,772,000	2,885,602,179	2,898,141,792	89.9%
13 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 （後期高齢者医療診療報酬支払勘定）	1,079,414,789,000	999,272,361,065	963,181,033,573	92.6%
14 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 （公費負担医療に関する診療報酬支払勘定）	24,876,178,000	21,982,073,609	23,048,245,364	88.4%
15 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 （業務勘定）	419,535,000	365,960,254	300,478,152	87.2%
16 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 （特定健康診査・特定保健指導等費用支払勘定）	2,784,006,000	2,410,592,998	2,472,855,164	86.6%
17 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 （後期高齢者健康診査等費用支払勘定）	2,880,006,000	2,499,155,549	2,366,016,490	86.8%
決 算 総 額	2,572,918,108,000	2,383,186,320,595	2,309,877,180,646	92.6%